

(2026年3月31日現在)

本多通信工業株式会社

単位:百万円

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	9,419	流動負債	1,481
現金及び預金	2,391	買掛金	737
受取手形	23	リース債務	1
売掛金	2,109	未払金	346
電子記録債権	635	未払費用	90
商品及び製品	410	未払法人税等	25
仕掛品	9	未払消費税等	19
短期貸付金	3,518	賞与引当金	182
未収入金	295	役員賞与引当金	24
その他	25	その他	54
		固定負債	307
固定資産	2,436	リース債務	1
有形固定資産	1,614	退職給付引当金	305
建物	840	負 債 合 計	1,788
構築物	10		
機械及び装置	441	(純 資 産 の 部)	
車両運搬具	3	株主資本	10,078
工具、器具及び備品	115	資本金	490
土地	98	資本剰余金	1,849
リース資産	2	資本準備金	1,508
建設仮勘定	101	その他資本剰余金	340
無形固定資産	108	利益剰余金	7,739
ソフトウェア	53	利益準備金	289
その他	54	その他利益剰余金	7,450
投資その他の資産	713	繰越利益剰余金	7,450
投資有価証券	70	評価・換算差額等	△ 11
関係会社株式	449	純 資 産 合 計	10,067
繰延税金資産	183		
その他	12	評価・換算差額等	△ 11
貸倒引当金	△3	純 資 産 合 計	10,067
資産合計	11,856	負債及び純資産合計	11,856

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの …… 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により
処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 …… 主として移動平均法による原価法

子会社株式 …… 移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品…… 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に
基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …… 定額法によっています。
(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は次のとおりです。
建物及び構築物 3年～50年
機械装置及び車両運搬具 2年～17年
工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産 …… 定額法によっています。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用
可能期間 (5年) に基づく定額法によっています。

リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産。
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっ
ています。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については
貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別
に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 …… 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上して
います。

役員賞与引当金 …… 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上して
います。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付
費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給
付債務とする方法 (簡便法) を適用しています。

以 上